

## 財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和4年4月の月例経済報告におきまして、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意するほか、感染症による影響を注視する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和4年度一般会計予算規模が107兆5,964億円（前年度比約0.9パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比4,723億円増の67兆3,746億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比7兆7,870億円増の65兆2,350億円で、新規国債発行額は、前年度比6兆6,710億円減の36兆9,260億円と減少するものの、歳入に占める公債依存度は34.3パーセントと高い状況となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比4,393億円増の36兆2,735億円となり、厳しい財政運営が続いております。

本市の令和4年度当初予算における財政状況につきましては、「歳入の確保があってこそその歳出」であることを念頭に、過去最高である965億円の市税収入を見込むほか、これまで以上に国費や県費も活用することで、歳入の確保を図っております。また、歳出につきましては、感染症対策や、様々なまちづくり施策のさらなる推進を図り、市民ニーズにしっかりと応えることを目指した結果、一般会計総額で前年度比約4.9%増の約2,198億円、全会計総額では約4,256億円となる過去最大の予算を計上いたしました。

これは、歳入において、市税は前年度比約56億円増の約965億円、地方消費税交付金は前年度比24億円増の120億円、国庫支出金は前年度比約49億円増の約491億円、県支出金は前年度比約15億円増の約143億円などを計上し、歳出においては、新型コロナウイルス感染症にしっかりと対応した上で、3大プロジェクト、「選ばれるまち」の実現、地域経済の強化・好循環の創出、社会資本・公共施設の整備など諸施策の充実に努めてまいります。

扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地の積極的な売却による財源確保を図り、健全な財政運営を確保して参ります。

今後も、市民の皆さんに中核市移行のメリットを最大限に活かし、住みやすさを実感していただくための取り組みを全力で進めて参りたいと存じます。